

平成29年3月期 決算短信〔IFRS〕(連結)

平成29年5月10日
上場取引所 東

上場会社名 兼松株式会社
 コード番号 8020 URL <http://www.kanematsu.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 下嶋 政幸
 問合せ先責任者 (役職名) 主計部長 (氏名) 大塚 岳史
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月23日 配当支払開始予定日 平成29年6月5日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月23日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

TEL 03-5440-8111
平成29年6月5日

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		当期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	1,100,254	4.2	22,633	20.6	17,875	△1.4	10,286	△4.8	8,049	△10.2	12,965	204.8
28年3月期	1,056,230	△4.7	18,772	△20.3	18,122	△19.0	10,808	△17.7	8,959	△15.0	4,253	△82.6

	基本的1株当たり当期利益	希薄化後1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分当期利益率	資産合計税引前利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	19.13	19.13	8.4	3.9	2.1
28年3月期	21.29	21.29	9.9	4.0	1.8

(参考) 持分法による投資損益 29年3月期 △1,990百万円 28年3月期 675百万円

(注)「売上高」は、日本の会計慣行に従い、当連結グループが当事者として行った取引額および当連結グループが代理人として関与した取引額の合計を示しております。

「営業利益」は、連結損益計算書における「営業活動に係る利益」を示しております。

「基本的1株当たり当期利益」および「希薄化後1株当たり当期利益」は、「親会社の所有者に帰属する当期利益」を基に算定しております。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率	1株当たり親会社所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	479,717	129,863	100,357	20.9	238.44
28年3月期	443,592	120,706	91,599	20.6	217.68

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	11,852	△14,691	△6,904	77,566
28年3月期	33,024	△4,214	△6,729	87,466

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	親会社所有者帰属持分配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	2.50	—	2.50	5.00	2,106	23.5	2.3
29年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00	2,527	31.4	2.6
30年3月期(予想)	—	3.50	—	3.50	7.00		24.5	

(注1)直近に公表されている配当予想からの修正有無 : 無

(注2)当社は、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施する予定ですが、平成30年3月期(予想)の1株当たり年間配当金は、当該株式併合を勘案しておりません。当該株式併合が期首に行われたと仮定した場合の普通株式1株当たりの年間配当金は35円となります。詳細につきましては、別途適時開示のとおりです。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	700,000	3.6	25,000	10.5	23,500	31.5	12,000	49.1	28.52

(注)平成30年3月期の連結業績予想より、情報の有用性に鑑み、「売上高」から「収益」に変更しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	422,501,010 株	28年3月期	422,501,010 株
② 期末自己株式数	29年3月期	1,612,972 株	28年3月期	1,723,802 株
③ 期中平均株式数	29年3月期	420,821,792 株	28年3月期	420,803,562 株

(参考)個別業績の概要

平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	411,436	△4.9	2,949	203.1	7,915	10.0	5,730	△25.8
28年3月期	432,457	△9.0	973	△76.5	7,197	△31.4	7,722	△1.8

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
29年3月期	13.60		—	
28年3月期	18.33		—	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
29年3月期	274,443		85,204		31.0	202.26		
28年3月期	270,298		79,803		29.5	189.43		

(参考) 自己資本 29年3月期 85,204百万円 28年3月期 79,803百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績予想ならびに将来に関する記述は、本資料の発表日現在において当連結グループが入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当連結グループとして約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により本資料に記載されたものと大きく異なる可能性があることにご留意ください。なお、業績予想に関する事項は、【添付資料】3ページ「1. 経営成績等の概況 2. 今後の見通し」をご参照ください。
- 当社は、連結ベースで経営管理を行っており、単体の業績予想は作成していません。
- 当社は、平成29年5月16日(火)に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結財政状態計算書	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(連結損益計算書)	9
(連結包括利益計算書)	10
(3) 連結持分変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(セグメント情報)	13
(企業結合等関係)	15
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
5. その他	17
(1) 役員の異動	17
(2) その他	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当期の経営成績

当連結会計年度の世界経済は、米国においては堅調な内需を背景に景気が順調に拡大し、中国やアジア・新興国においても減速感はあるものの成長を維持しました。

わが国経済は、個人消費の低迷が続く中、政府の経済政策や日銀の金融政策の効果が下支えし、景気は緩やかながら回復基調で推移しましたが、欧州の政治リスクや米国の政策動向など海外情勢の懸念材料もあり、先行き不透明な状況が継続しました。

このような環境のもと、当連結会計年度の当社グループの業績は、次のとおりとなりました。

収益は、前連結会計年度比72億5百万円(1.1%)増加の6,755億79百万円となりました。売上総利益は、前連結会計年度比139億1百万円(16.1%)増加の1,001億39百万円となりました。営業活動に係る利益は、販売費及び一般管理費の増加やその他の収益・費用の悪化がありましたが、売上総利益の増加に伴い、前連結会計年度比38億61百万円(20.6%)増加の226億33百万円となりました。また、金融費用の増加や持分法による投資損益の悪化等の結果、税引前利益は、前連結会計年度比2億47百万円(1.4%)減少の178億75百万円となり、親会社の所有者に帰属する当期純利益は、前連結会計年度比9億10百万円(10.2%)減少の80億49百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。

(電子・デバイス)

ICTソリューション事業は、製造業向け取引を中心に好調に推移しました。また、モバイル事業は、年度後半の市況回復を受け堅調に推移しました。一方、半導体部品事業は、苦戦しました。

その結果、電子・デバイスセグメントの収益は前連結会計年度比192億52百万円増加の2,542億80百万円、営業活動に係る利益は36億90百万円増加の143億48百万円となりました。

(食料)

食品事業は、堅調に推移しました。また、畜産事業は、市況の回復を受け、前年度の落ち込みから回復しました。一方、食糧事業は、国内販売価格の下落により苦戦しました。

その結果、食料セグメントの収益は前連結会計年度比51億87百万円増加の2,277億64百万円、営業活動に係る利益は10億62百万円増加の24億89百万円となりました。

(鉄鋼・素材・プラント)

エネルギー事業は、冬場の堅調な灯油・重油需要により順調に推移しました。また、プラント事業は、工作機械・産業機械関連取引が堅調に推移しました。一方、鉄鋼事業は、原油価格の低迷により主力の油井管事業が苦戦しました。

その結果、鉄鋼・素材・プラントセグメントの収益は前連結会計年度比40億68百万円減少の1,312億1百万円、営業活動に係る利益は5億68百万円減少の28億20百万円となりました。

(車両・航空)

車両・車載部品事業は、順調に推移しました。一方、航空・宇宙事業は、航空機部品取引が端境期のため低調な推移となりました。

その結果、車両・航空セグメントの収益は前連結会計年度比133億73百万円減少の504億19百万円、営業活動に係る利益は7億41百万円減少の22億23百万円となりました。

(その他)

収益は前連結会計年度比2億8百万円増加の119億14百万円、営業活動に係る利益は4億27百万円増加の7億56百万円となりました。

② 今後の見通し

次連結会計年度の世界経済は、米国では雇用・所得の増加などを背景とした個人消費の拡大に支えられた景気拡大が持続し、アジア・新興国においても比較的堅調な経済成長が続くものの、先進国の保護主義的な政策圧力の強まりや、米国における金融引き締め、中東・アジアなどでの地政学上の緊張など、引き続き先行き不透明な状況が続くと予想されます。

わが国経済は、円安を背景とした好調な企業業績や雇用所得環境の改善等が景気を下支えし、引き続き緩やかな景気回復基調が持続すると思われます。

このような環境のもと、2018年3月期の業績見通しに関しましては、収益7,000億円、営業活動に係る利益250億円、税引前利益235億円、親会社の所有者に帰属する当期純利益120億円を見込んでおります。

(業績見通し算定にあたっての前提条件)

- ・為替レート : 1米ドル=110円
- ・金利水準 : 横這い、ないしは緩やかな下落を見込む

*将来情報に関するご注意

なお、ここに記載している業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があることにご留意ください。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産、負債及び資本の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末比361億25百万円増加の4,797億17百万円となりました。

有利子負債については、前連結会計年度末比30億23百万円減少の1,338億44百万円となりました。そこから現預金を差し引いたネット有利子負債は、前連結会計年度末比66億16百万円増加の554億29百万円となりました。

資本のうち、親会社の所有者に帰属する持分については、親会社の所有者に帰属する当期純利益による利益剰余金の積上げや、株価上昇によるその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の増加等により、前連結会計年度末比87億58百万円増加の1,003億57百万円となりました。

その結果、親会社所有者帰属持分比率は20.9%、ネット有利子負債資本倍率(ネットDER)は0.6倍となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、営業収入の積上げ等により、118億52百万円の収入(前連結会計年度は330億24百万円の収入)となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、兼松テレコム・インベストメント株による株ダイヤモンドテレコムとの吸収合併に対する対価として現金を交付したこと等により、146億91百万円の支出(前連結会計年度は42億14百万円の支出)となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払や借入金の返済等により、69億4百万円の支出(前連結会計年度は67億29百万円の支出)となりました。

その結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は775億66百万円となり、前連結会計年度末比99億円の減少となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期
親会社所有者帰属持分比率	19.4 %	20.6 %	20.9 %
時価ベースの親会社所有者帰属持分比率	15.8 %	15.6 %	17.5 %
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	20.7 年	4.1 年	11.3 年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	2.3	13.7	5.2

親会社所有者帰属持分比率：親会社所有者帰属持分／総資産

時価ベースの親会社所有者帰属持分比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※キャッシュ・フローは営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結財政状態計算書に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題と認識しており、将来の成長投資のための適正な内部留保とのバランスを考慮しながら、業績に裏付けられた利益配分を行うことを基本と考えております。

配当については、中期ビジョン「VISION-130」において、“連結配当性向25%を目処とし、安定的かつ継続的”に実施することを目標に掲げております。当期については中間配当において1株当たり3円の配当を実施させていただきました。当期末の配当金につきましては、期初の見通しどおり3円を予定していることから、年間配当金は1株当たり6円となる予定です。

次期の配当につきましては、引き続き順調な業績が見込まれることから、1株当たり年間配当金は1円増配の7円（中間3円50銭、期末3円50銭）とする予定です。

2. 企業集団の状況

当社グループは、国内外のネットワークと各事業分野で培ってきた専門性と、商取引、情報収集、市場開拓、事業開発・組成、リスクマネジメント、物流などの商社機能を有機的に結合して、電子・デバイス、食料、鉄鋼・素材・プラント、車両・航空を中心とした幅広い分野で、多種多様な商品・サービスを提供することによって、顧客との信頼関係を深め、共に事業創造を追求していく「事業創造集団」として事業を展開しております。

当社はこれらの事業を、取扱商品・サービスの内容に応じた事業区分に分類しており、当社グループ全体は、当社に加え、連結子会社88社および持分法適用会社28社の合計116社（2017年3月31日現在）で構成されております。

当社グループの事業区分ごとの取扱商品・サービスの内容および主な関係会社は以下のとおりです。

事業区分	主な取扱商品・サービスの内容	主要な関係会社名
電子・デバイス (23社)	電子部品・部材、半導体・液晶・太陽電池製造装置、通信関連機器・部品、電子関連の素材・副資材、情報通信技術システム・サービス、携帯通信端末、モバイルインターネットシステム・サービス、セキュリティ機器他	(連結子会社 国内12社、海外 8社) 兼松エレクトロニクス㈱ 兼松コミュニケーションズ㈱ ㈱ダイヤモンドテレコム 兼松サステック㈱ 日本オフィス・システム㈱
食料 (27社)	缶詰・冷凍・乾燥フルーツ、コーヒー、ココア、砂糖、ゴマ、落花生、雑豆、ワイン、畜産物、水産物、飼料、肥料、大豆、小麦、大麦、米、加工食品、調理食品、ペットフード他	(連結子会社 国内11社、海外 3社) 兼松新東亜食品㈱ 兼松アグリテック㈱
鉄鋼・素材・プラント (26社)	各種鋼板、条鋼・線材、鋼管、ステンレス製品、一般鋼材、製鉄・製鋼原料、電池原料、肥料原料、接着剤材料、溶剤、機能性食品素材、栄養補助食品、医薬品・医薬中間体、原油、石油製品、液化石油ガス、温室効果ガスの排出権、バイオマスエネルギー、化学・石油化学プラント、製紙機械、通信回線敷設、光ファイバー、電力プロジェクト、船舶および船用機材、工作機械、産業機械他	(連結子会社 国内10社、海外12社) ㈱兼松ケージーケイ 兼松トレーディング㈱ 兼松ペトロ㈱ 兼松ケミカル㈱
車両・航空 (8社)	車載部品・機構部品、航空機および航空機部品、衛星関連機器・部品、自動車および関連部品、産業車両、建設機械、汎用機、鍛造品、鋳造品他	(連結子会社 国内 1社、海外 6社) 兼松エアロスペース㈱
その他 (16社)	繊維素材、寝装品・インテリア用品、住宅関連資材、中質繊維板、非鉄金属、保険代理・仲介業、航空・海上貨物代理店業、通関業、不動産管理・賃貸業他	(連結子会社 国内 8社、海外 1社) 新東亜交易㈱ 兼松ロジスティクス アンド インシュアランス㈱
海外現地法人 (16社)	海外における多種多様な商品の売買、各種サービスの提供	(連結子会社 16社) Kanematsu USA Inc. Kanematsu (Hong Kong) Ltd. Kanematsu (China) Co.,Ltd. Kanematsu GmbH

(注) 1. 上記のうち、国内の証券市場に株式を上場している連結子会社は、兼松エレクトロニクス㈱（東証一部）および兼松サステック㈱（東証一部）であります。

2. 当第1四半期連結会計期間において、電子・デバイスセグメントの㈱ダイヤモンドテレコムを、主要な関係会社としております。

3. 兼松日産農林㈱は、2016年10月1日付で、兼松サステック㈱へ社名変更いたしました。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上を図るため、2016年3月期（第122期）の有価証券報告書における連結財務諸表から、従来の日本基準に替えて、国際会計基準（IFRS）を任意適用しております。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2016年3月31日)	当連結会計年度末 (2017年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	87,466	77,566
営業債権及びその他の債権	163,540	191,193
棚卸資産	80,195	80,662
その他の金融資産	2,596	3,705
その他の流動資産	12,776	18,200
流動資産合計	346,574	371,329
非流動資産		
有形固定資産	26,883	26,858
のれん	4,631	6,304
無形資産	8,083	20,935
持分法で会計処理されている投資	7,420	4,885
営業債権及びその他の債権	460	1,169
その他の投資	31,535	34,112
その他の金融資産	5,441	5,295
繰延税金資産	9,084	5,018
その他の非流動資産	3,477	3,807
非流動資産合計	97,017	108,388
資産合計	443,592	479,717

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2016年3月31日)	当連結会計年度末 (2017年3月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	142,143	165,011
社債及び借入金	61,989	64,643
その他の金融負債	7,129	5,255
未払法人税等	2,274	4,226
引当金	31	28
その他の流動負債	19,465	26,291
流動負債合計	233,034	265,455
非流動負債		
社債及び借入金	74,877	69,201
その他の金融負債	6,679	6,118
退職給付に係る負債	6,024	6,641
引当金	1,272	1,397
繰延税金負債	297	424
その他の非流動負債	699	614
非流動負債合計	89,851	84,398
負債合計	322,885	349,854
資本		
資本金	27,781	27,781
資本剰余金	26,463	26,797
利益剰余金	29,103	34,579
自己株式	△235	△217
その他の資本の構成要素		
在外営業活動体の換算差額	2,912	2,349
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産	6,967	9,455
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△1,393	△388
その他の資本の構成要素合計	8,486	11,416
親会社の所有者に帰属する持分合計	91,599	100,357
非支配持分	29,107	29,506
資本合計	120,706	129,863
負債及び資本合計	443,592	479,717

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自2015年4月1日 至2016年3月31日)	当連結会計年度 (自2016年4月1日 至2017年3月31日)
収益	668,374	675,579
原価	△582,135	△575,440
売上総利益	86,238	100,139
販売費及び一般管理費	△68,577	△76,163
その他の収益・費用		
固定資産除売却損益	△311	384
固定資産減損損失	△94	△866
その他の収益	2,596	1,400
その他の費用	△1,078	△2,261
その他の収益・費用合計	1,111	△1,343
営業活動に係る利益	18,772	22,633
金融収益		
受取利息	478	421
受取配当金	927	1,116
金融収益合計	1,405	1,537
金融費用		
支払利息	△2,407	△2,304
その他の金融費用	△323	△2,000
金融費用合計	△2,731	△4,304
持分法による投資損益	675	△1,990
税引前利益	18,122	17,875
法人所得税費用	△7,313	△7,589
当期純利益	10,808	10,286
当期純利益の帰属：		
親会社の所有者	8,959	8,049
非支配持分	1,848	2,237
計	10,808	10,286
親会社の所有者に帰属する1株当たり利益		
基本的1株当たり利益(円)	21.29	19.13
希薄化後1株当たり利益(円)	21.29	19.13
売上高(注)	1,056,230	1,100,254

(注) 「売上高」は、日本の会計慣行に従い、当連結グループが当事者として行った取引額および当連結グループが代理人として関与した取引額の合計を示しております。

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自2015年4月1日 至2016年3月31日)	当連結会計年度 (自2016年4月1日 至2017年3月31日)
当期純利益	10,808	10,286
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	△1,580	2,671
確定給付制度の再測定	△426	△284
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	△14	24
純損益に振り替えられることのない項目合計	△2,021	2,412
純損益にその後に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△2,894	△829
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△1,511	984
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	△127	109
純損益にその後に振り替えられる可能性のある項目合計	△4,532	265
税引後当期その他の包括利益	△6,554	2,678
当期包括利益	4,253	12,965
当期包括利益の帰属：		
親会社の所有者	3,248	10,720
非支配持分	1,005	2,244
計	4,253	12,965

(3) 連結持分変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自2015年4月1日 至2016年3月31日)	当連結会計年度 (自2016年4月1日 至2017年3月31日)
資本		
資本金		
期首残高	27,781	27,781
期末残高	27,781	27,781
資本剰余金		
期首残高	26,621	26,463
自己株式の処分	0	3
非支配株主との資本取引	△158	4
その他の増減	—	326
期末残高	26,463	26,797
利益剰余金		
期首残高	21,879	29,103
配当金	△1,683	△2,314
親会社の所有者に帰属する当期純利益	8,959	8,049
その他の資本の構成要素からの振替額	△11	△259
その他の増減	△40	—
期末残高	29,103	34,579
その他の資本の構成要素		
期首残高	14,185	8,486
在外営業活動体の換算差額	△2,346	△562
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	△1,542	2,613
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△1,535	1,004
確定給付制度の再測定	△286	△384
利益剰余金への振替額	11	259
期末残高	8,486	11,416
自己株式		
期首残高	△222	△235
自己株式の取得	△12	△5
自己株式の処分	0	22
期末残高	△235	△217
親会社の所有者に帰属する持分合計	91,599	100,357
非支配持分		
期首残高	28,771	29,107
非支配持分に対する配当金支払額	△891	△1,324
非支配持分との資本取引	222	△36
その他の増減	—	△484
非支配持分に帰属する当期純利益	1,848	2,237
その他の資本の構成要素	△843	6
在外営業活動体の換算差額	△650	△178
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	△53	82
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△0	1
確定給付制度の再測定	△139	100
期末残高	29,107	29,506
資本合計	120,706	129,863
当期包括利益の帰属：		
親会社の所有者	3,248	10,720
非支配持分	1,005	2,244
当期包括利益合計	4,253	12,965

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自2015年4月1日 至2016年3月31日)	当連結会計年度 (自2016年4月1日 至2017年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
当期純利益	10,808	10,286
減価償却費及び償却費	3,082	2,885
固定資産減損損失	94	866
金融収益及び金融費用	1,326	2,767
持分法による投資損益(△は益)	△675	1,990
固定資産除売却損益(△は益)	311	△384
法人所得税費用	7,313	7,589
営業債権及びその他の債権の増減(△は増加)	19,262	△10,613
棚卸資産の増減(△は増加)	10,664	200
営業債務及びその他の債務の増減(△は減少)	△17,662	6,861
退職給付に係る負債の増減(△は減少)	274	△120
その他	3,812	△1,437
小計	38,613	20,890
利息の受取額	491	436
配当金の受取額	1,193	1,503
利息の支払額	△2,414	△2,291
法人所得税の支払額	△4,860	△8,686
営業活動によるキャッシュ・フロー	33,024	11,852
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,982	△4,188
有形固定資産の売却による収入	572	3,424
無形資産の取得による支出	△496	△605
その他の投資の取得による支出	△5,054	△986
その他の投資の売却による収入	502	733
子会社の取得による収支(△は支出)	1,178	△12,786
子会社の売却による収支(△は支出)	△165	△6
貸付けによる支出	△917	△1,835
貸付金の回収による収入	1,005	1,952
その他	1,142	△392
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,214	△14,691
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減	△9,718	7,044
長期借入れによる収入	18,687	18,786
長期借入金の返済による支出	△22,231	△28,857
社債の発行による収入	9,923	—
配当金の支払額	△1,678	△2,308
非支配持分株主からの子会社持分取得による支出	△328	△30
非支配持分株主に対する配当金の支払額	△897	△1,277
その他	△485	△262
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,729	△6,904
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	22,081	△9,743
現金及び現金同等物の期首残高	66,485	87,466
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,100	△156
現金及び現金同等物の期末残高	87,466	77,566

(5) 連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

最近の有価証券報告書(2016年6月24日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

(セグメント情報)

報告セグメントの利益は、営業活動に係る利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益および振替高は外部顧客との取引価格に準じて決定しております。

前連結会計年度(自2015年4月1日 至2016年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結
	電子・ デバイス	食料	鉄鋼・ 素材・ プラント	車両・航空	計			
収益								
外部顧客からの収益	235,028	222,577	135,269	63,792	656,667	11,706	—	668,374
セグメント間収益	220	2	56	0	279	68	△347	—
収益合計	235,249	222,579	135,325	63,792	656,947	11,774	△347	668,374
セグメント利益	10,658	1,427	3,388	2,964	18,439	329	4	18,772
(その他の損益項目)								
減価償却費及び償却費	1,036	621	929	364	2,951	141	△10	3,082
持分法による投資損益	278	77	13	34	403	271	—	675
セグメント資産	152,348	110,116	102,204	25,172	389,842	9,907	43,842	443,592
(その他の資産項目)								
持分法で会計処理されている投資	3,918	1,208	50	332	5,509	1,913	△2	7,420
資本的支出	1,604	439	527	278	2,850	117	258	3,226

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流・保険サービス事業およびジオテック事業等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額4百万円には、セグメント間取引消去4百万円が含まれております。
- (2) セグメント資産の調整額43,842百万円には、セグメント間取引消去△11,964百万円、各セグメントに配分していない全社資産55,807百万円が含まれております。全社資産の主な内容は、財務活動に係る現預金および投資有価証券等の資産であります。
- (3) 減価償却費及び償却費の調整額△10百万円には、セグメント間取引消去△10百万円が含まれております。
- (4) 持分法で会計処理されている投資の調整額△2百万円には、セグメント間取引消去△2百万円が含まれております。
- (5) 資本的支出の調整額258百万円には、セグメント間取引消去△71百万円、各セグメントに配分していない全社資産329百万円が含まれております。全社資産の主な内容は、当社のシステムに係るソフトウェア等であります。

当連結会計年度 (自2016年4月1日 至2017年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結
	電子・ デバイス	食料	鉄鋼・ 素材・ プラント	車両・航空	計			
収益								
外部顧客からの収益	254,280	227,764	131,201	50,419	663,664	11,914	—	675,579
セグメント間収益	359	4	54	0	419	62	△481	—
収益合計	254,640	227,769	131,256	50,419	664,084	11,977	△481	675,579
セグメント利益	14,348	2,489	2,820	2,223	21,881	756	△5	22,633
(その他の損益項目)								
減価償却費及び償却費	1,202	601	620	333	2,758	142	△15	2,885
持分法による投資損益	△2,494	103	13	31	△2,346	355	—	△1,990
セグメント資産	173,258	106,057	111,957	36,738	428,012	10,293	41,412	479,717
(その他の資産項目)								
持分法で会計処理されている投資	531	1,354	71	308	2,266	2,233	385	4,885
資本的支出	1,548	376	164	2,537	4,627	129	213	4,970

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流・保険サービス事業およびジオテック事業等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△5百万円には、セグメント間取引消去△5百万円が含まれております。
- (2) セグメント資産の調整額41,412百万円には、セグメント間取引消去△13,794百万円、各セグメントに配分していない全社資産55,206百万円が含まれております。全社資産の主な内容は、財務活動に係る現預金および投資有価証券等の資産であります。
- (3) 減価償却費及び償却費の調整額△15百万円には、セグメント間取引消去△15百万円が含まれております。
- (4) 持分法で会計処理されている投資の調整額385百万円には、セグメント間取引消去△2百万円、各セグメントに配分していない全社資産387百万円が含まれております。
- (5) 資本的支出の調整額213百万円には、セグメント間取引消去△22百万円、各セグメントに配分していない全社資産235百万円が含まれております。全社資産の主な内容は、子会社のシステムに係るリース備品等であります。

セグメント利益から連結損益計算書の税引前利益への調整は、以下のとおりであります。

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自2015年4月1日 至2016年3月31日)	当連結会計年度 (自2016年4月1日 至2017年3月31日)
セグメント利益	18,772	22,633
金融収益および金融費用	△1,326	△2,767
持分法による投資損益	675	△1,990
税引前利益	18,122	17,875

(企業結合等関係)

前連結会計年度(2015年4月1日から2016年3月31日まで)において、重要な企業結合は発生しておりません。

当連結会計年度(2016年4月1日から2017年3月31日まで)に生じた主な企業結合は次のとおりであります。

(1) 企業結合の内容

被取得企業の名称	株式会社ダイヤモンドテレコム
被取得企業の事業の内容	移動体通信機器および関連機器の販売を中心とした情報通信事業
企業結合日	2016年4月1日
企業結合の法的形式	当社の完全子会社である兼松テレコム・インベストメント株式会社による株式取得 (2016年4月1日付で被取得企業を吸収合併し、株式会社ダイヤモンドテレコムに社名変更)
結合後企業の名称	株式会社ダイヤモンドテレコム
取得した議決権比率	100.0%

(2) 企業結合を行った主な理由

当連結グループにおけるモバイル事業は、当社の完全子会社である兼松コミュニケーションズ株式会社(以下「兼松コミュニケーションズ」という。)を中心に展開し、携帯電話販売代理店業界において上位のシェアを占める中核事業の一つとなっており、当連結グループの中期ビジョンである「VISION-130」でも主要重点分野の一つとして位置付けております。

一方、株式会社ダイヤモンドテレコム(以下「ダイヤモンドテレコム」という。)は、1994年に三菱電機株式会社の完全子会社として設立されて以来20年以上にわたり携帯電話販売事業を行っており、日本全国に国内有数のキャリア認定ショップを保有しております。今回のダイヤモンドテレコム取得の結果、両社を合わせた当連結グループの販売台数は業界トップクラスとなり、携帯電話販売代理店業界におけるプレゼンスの大幅向上が見込まれております。

また、ダイヤモンドテレコムが当連結グループに加わることにより、兼松コミュニケーションズが保有するキャリア認定ショップと補完しあう全国的な優良店舗網の構築、人材・ノウハウの共有によるサービスの高度化、両社の経営効率化を推進することが可能となり、当連結グループとして、シナジーを実現できると考えております。

(3) 被取得企業の取得原価およびその内訳

被取得企業の取得原価	17,400百万円(現金を対価とする)
------------	---------------------

(4) 取得関連費用の金額およびその表示科目

当該企業結合に係る取得関連費用は168百万円であり、前連結会計年度の連結損益計算書の「販売費及び一般管理費」に計上しております。

(5) 企業結合日に受け入れた資産および引き受けた負債の額ならびにその主な内訳

項目	金額
支払対価の公正価値	17,400百万円
現金及び現金同等物	4,613
営業債権	12,828
棚卸資産	1,212
その他の流動資産	351
有形固定資産	736
のれん(※)	1,635
無形資産	13,930
その他の非流動資産	764
流動負債	△17,746
非流動負債	△925
合計	17,400

※のれんの内容は主に超過収益力および既存事業とのシナジー効果です。また税務上損金算入を見込んでいるのれん金額は12,918百万円です。

(6) 企業結合によるキャッシュ・フローへの影響

取得原価の支払	△17,400百万円
企業結合日に受け入れた現金及び現金同等物	4,613
子会社株式の取得による支出	△12,786

(7) 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

2016年4月1日から2017年3月31日までの業績が含まれております。

(8) 取得日以降の損益情報

収益	27,800百万円
当期純利益	161

なお、期首における企業結合のため、プロフォーマ情報はありません。

(1株当たり情報)

① 基本的1株当たり利益

	前連結会計年度 (自2015年4月1日 至2016年3月31日)	当連結会計年度 (自2016年4月1日 至2017年3月31日)
基本的1株当たり利益	21.29円	19.13円

希薄化後1株当たり利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

② 基本的1株当たり利益の算定の基礎

	前連結会計年度 (自2015年4月1日 至2016年3月31日)	当連結会計年度 (自2016年4月1日 至2017年3月31日)
親会社の所有者に帰属する当期純利益(百万円)	8,959	8,049
親会社の普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
基本的1株当たり利益の計算に使用する当期純利益(百万円)	8,959	8,049
普通株式の加重平均株式数(千株)	420,803	420,821

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

別途適時開示のとおりです。

(2) その他

該当事項はありません。